

インドネシア：政策金利を0.25%引き上げ、6.00%に9か月ぶりの利上げでインフレ抑制と通貨ルピアを下支え

インドネシア中央銀行（BI）は10月19日、2日間の金融政策決定会合を終え、政策金利を0.25%引き上げて6.00%にすることを決定しました。利上げは2023年1月以来、9か月ぶりとなりました。BIは会合後の声明で、今回の利上げはインフレ抑制と通貨ルピアの下支えが狙いである、と説明しました。BIの動向、市場の反応および今後の見通しについてご説明します。

▶ 2023年1月以来、9か月ぶりの利上げを決定

- BIは10月19日、2日間の金融政策決定会合を終え、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き上げて6.00%としました。利上げは2023年1月以来、9か月ぶりとなります。大方の市場参加者は政策金利の据え置きを予想していたため、今回の利上げは予想外となりました。
- インドネシアでは、直近のインフレ率は落ち着いており、9月のインフレ率（消費者物価指数（CPI））は前年同月比+2.28%と中銀の目標レンジ（2 - 4%）の範囲内に収まっていました。しかし、米国の金融引き締めや地政学リスクの高まりを受け通貨ルピア安が進んでいるため、輸入品の物価上昇が予想される状況となっていました。BIのペリー総裁は、「今回の利上げは輸入インフレのリスクを軽減するための予防的措置」と説明しています。

▶ 市場の反応と今後の見通し

- 今回の利上げは市場の予想外であり、19日の株式市場は下落（ジャカルタ総合指数は前日比-1.18%）、為替は対米ドル、対円ともに下落しました（前日比でそれぞれ-0.53%、-0.47%）。債券市場は長期国債の利回りは小幅に低下（価格は上昇）しました（10年国債利回りは前日比-0.3bps（-0.003%））。
- 当社は、世界経済の成長見通しが軟化する中で、BIの政策の焦点がインフレから経済成長へややシフトしたと考えています。今回BIは利上げを実施する一方で経済成長を支援するためのマクロ・プルーデンス政策を発表しました。これには銀行の流動性要件を緩和する方針や住宅・自動車ローンの頭金ゼロ政策を延長する方針などが含まれます。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利は「より高く、より長く」維持する方針が予想されますが、インフレのピークアウトなどを背景に今後のインドネシアの国債利回りの上昇幅は限定的とみています。投資家のリスク回避姿勢の変化には注意が必要なものの、短期的にはインドネシアの良好なファンダメンタルズを背景とした外国人投資家による資金流入が続いているため、通貨ルピアと債券、株式市場にとっては良好な市場環境が続くと予想しています。

【政策金利と債券利回り】 政策金利とインドネシア10年国債利回りの推移
(2017年1月2日～2023年10月19日)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

【株式】 ジャカルタ総合指数の推移
(2017年1月3日～2023年10月19日)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

<当資料に関してご留意いただきたい事項> ○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用するグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業や業種・テーマに言及することがありますが、当該企業の株式や業種・テーマについて組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号 / 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会